

2020年11月27日

各位

会社名 株式会社読売新聞グループ本社
代表者名 代表取締役社長 山口 寿一
問合せ先 株式会社読売新聞グループ本社広報部
(TEL. 03-3216-8502)

**株式会社東京ドーム株式(証券コード9681)の取得及び
三井不動産株式会社、株式会社東京ドームとの間の資本業務提携契約の締結に関するお知らせ**

株式会社読売新聞グループ本社(以下、「当社」といいます)は、本日開催の取締役会において、三井不動産株式会社(以下、「三井不動産」といいます)との間で株式会社東京ドーム(以下、「東京ドーム社」といいます)株式取得に係る契約を締結し、当社、三井不動産及び東京ドーム社との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。当社は、三井不動産による東京ドーム社株式を対象とした株式公開買付けを含む完全子会社化取引(以下、「本取引」といいます)の完了を条件として、三井不動産から東京ドーム社株式の20%を取得(以下、「本株式取得」といいます)する予定です。

当社は、東京ドーム社と資本関係を有することにより、株式会社読売巨人軍(以下、「読売巨人軍」といいます)の主催試合において、球団とスタジアムが一体となった運営が可能になり、ご来場の皆様にもより満足度の高い観戦・体験価値を提供することで、東京ドーム社の収益力を向上させられると考えております。さらに、国内外でミクストユースの街づくりを進め、商業施設事業、ホテル・リゾート事業等の豊富な経験、知見、運営力及び顧客基盤を有する三井不動産も含めた一体運営により、3社の知見やノウハウを活かしながら、デジタルトランスフォーメーション及び新型コロナウイルスの感染対策も十分に意識して、ご来場の皆様の利便性、安全性及び快適性の向上に資する各種施策をよりスピード感をもって実行、提供できるようになると考えております。

当社、三井不動産及び東京ドーム社は、本取引及び本株式取得の完了後、シナジー効果を実現するための施策を講じることを考えており、東京ドーム社の事業の特性や強みを十分に活かした経営を行い、東京ドーム社の事業の強化を図り、シナジー効果を最大限実現できる体制づくりを目指し、更なる企業価値向上に向けて邁進してまいります。

なお、東京ドーム社においては、本取引及び本株式取得とは別に、本年7月20日に当社及び読売巨人軍と共同発表したとおり、2021年以降、「東京ドーム」におけるトイレの増設、バーコード読取端末による入場チェックの電子化と自動ゲートの導入、デジタルサイネージの機能も有するメインビジョンの設置、高密度Wi-Fiや5G通信に対応した場内通信インフラの強化・拡充などに取り組み、ファンサービスの改善・向上策を順次実施していくと伺っています。当社及び読売巨人軍としましても、東京ドーム社と連携して、引き続きご来場の皆様に安全で安心、快適な試合観戦環境を提供してまいります。

以上